

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

基本情報	団体名	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日		
	所在地	港区赤坂4-18-13 赤坂コミュニティーpara2階						
	代表者	理事長 田中 秀司	設立年月日	平成8年4月1日		設立根拠法等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	
	外郭団体の分類	<ul style="list-style-type: none"> ■ 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 ■ 区が継続的な財政支援を行っている団体 ■ 区が人的支援を行っている団体 			外郭団体の所管部門	産業・地域振興支援部 地域振興課地域振興係		
	設立目的(定款上)	コミュニティの振興を図るため、東京都港区の区域内に在住、在学及び在勤する者に対し、これらの自主的なコミュニティ活動の支援やコミュニティの活性化を図るための機会と場の提供などのコミュニティ振興事業、スポーツ振興事業、文化振興事業、生涯学習支援事業及び健康増進事業を行い、もって健康で文化的な区民生活の向上と地域社会の発展に寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	(1) コミュニティ振興に関する事業 (2) スポーツの振興及び普及啓発に関する事業 (3) 文化の振興及び生涯学習の支援に関する事業 (4) 健康増進を図るための事業 (5) 港区から受託するコミュニティ、スポーツ、文化、生涯学習及び健康増進に関する事業 (6) 港区から受託する施設の管理運営に関する事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業			
	基本財産等	基本財産	527,000,000円		区出えん金	500,000,000円	区出えん比率	94.9%
		その他出えん者	港区体育協会		出えん額	27,000,000円	出えん比率	5.1%
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
		その他出えん者			出えん額		出えん比率	
	外郭団体による 情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			■	□				
役員名簿			■	□				
事業報告書			■	□				
収支計算書			■	□				
正味財産増減計算書			■	□				
貸借対照表			■	□				
財産目録			■	□				
事業計画書			■	□				
収支予算書			■	□				

(単位:人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
				1		1	0		
職員	正規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			26	20		6	16		
	正規以外	30	30	0	21	21	0	51	51

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	908,989	897,845	786,929	87.6%	775,037		
	内部留保	0	0	0	0.0%	0		
	負債	228,142	221,524	106,625	48.1%	94,733		
	正味財産	680,847	676,322	680,304	100.6%	680,304		
	基本金	527,000	527,000	527,000	100.0%	527,000		
	当期正味財産増減	17,966	-4,525	3,982	188.0%	0		
財務状況 収支	収入	763,977	843,167	1,026,991	121.8%	1,148,908	事業活動収入(A)	
	区委託料	363,165	374,347	389,355	104.0%	410,483	指定管理料収入	
	区補助金	381,319	442,609	607,461	137.2%	681,658	区補助金収入	
	都補助金等	0	0	0	0.0%	0		
	その他	19,494	26,211	30,175	115.1%	56,767		
	支出	746,011	847,692	1,023,009	120.7%	1,148,908	事業活動支出(B)	
	管理費	62,479	61,346	60,993	99.4%	75,997		
	人件費	355,285	388,763	410,140	105.5%	461,417		
	事業費	328,246	397,584	551,876	138.8%	611,494		
	その他	0	0	0	0.0%	0		
差引収支額	17,966	-4,525	3,982	188.0%	0	(A)-(B)		
分析指標	管理費比率	8.4%	7.2%	6.0%	82.4%	6.6%		
	人件費比率	47.6%	45.9%	40.1%	87.4%	40.2%		
	区委託料比率	47.5%	44.4%	37.9%	85.4%	35.7%		
	区補助金比率	49.9%	52.5%	59.1%	112.7%	59.3%		
総評	<p>前年度比で収入は21.8%、支出は20.7%とともに増加しました。みなと区民まつりやMINATOシティハーフマラソンを実開催できたことが大きな要因です。また、各事業も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施したことにより、前年度比で支出が38.8%と増えましたが、管理費支出を抑えたこともあり、収支差額はプラスに転じました。</p> <p>令和5年度は、感染症対策を継続しながら計画した事業を実施、職員の処遇改善による人件費支出や人事基盤整備による管理費支出は伸びますが、人件費比率では40%を維持する予算を組んでおります。コロナ禍での経験を今後の財団事業展開に活かすとともに、効率運営を継続した事業拡大を行っていきます。</p>							
前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入								

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	令和3年度～令和5年度						
	経営課題	区民ニーズの多様化に応える事業の推進						
	目標	組織における横断的な情報共有と着実な推進						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	効率的な事業実施に向けた改善	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業評価結果 継続56件 改善5件 廃止1件	事業の評価
	コミュニティ振興事業参加者数	200,000人	5,315人	8,800人	1,261人	240,000人	199,243人	240,000人
	団体自己評価	○ ○ △ ×	財団の事務事業評価検討会で、事業の参加状況、参加者満足度、費用対効果、民間事業との比較などの観点から補助金事業の数値評価を行い、事業の継続、改善、廃止の検討を行っております。財団のイベント等を区民に幅広く、わかりやすく周知するため、令和6年度に向け、ホームページのリニューアルを行います。スマートフォンでの閲覧を中心にレイアウトを見直し、区民にとって閲覧しやすい環境を整えてまいります。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
	所管部門評価	中期経営計画において令和4年度の目標としていた財団本部にコーディネーター機能を持たせることで、指定管理施設間での情報共有や課題解決に向けたフォローアップ、財団全体として事業実施など、さまざまな効果が得られると考えます。引き続き、施設利用者や地域のニーズに沿った事業を着実に展開できるよう、取組を推進してください。						
	経営課題	魅力ある指定管理施設を目指す新たな取組						
	目標	施設の競争力の向上と次期指定管理に向けた魅力ある管理運営						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	利用者アンケートによる満足度	85%	86%	87%	88%	90%	86%	90%
施設の平均利用率	72%	46%	50%	51%	60%	58%	65%	
団体自己評価	○ ○ △ ×	感染症防止対策、キャッシュレス化、オンライン講座等のICTの活用など、コロナ禍で経験し、取り組んだ事項を引き続き施設サービスに反映しました。今後も利用者の安心安全や満足度の向上に努めてまいります。						
○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要								
所管部門評価	指定管理の指定獲得が目的にならないよう、財団としてどのような事業やサービスが施設利用者へ提供できるかを十分に検討し、利用者満足度が向上するよう運営を進めてください。							

外郭団体の経営評価 (経営計画に対する評価)	経営課題	安定した経営基盤の確立と組織力の向上						
	目標	業務改善と経営資源の最適化による安定した財務運営						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	Kissポート会員制度の充実	Kissポート 会員登録数 1,700人	Kissポート 会員登録数 2,363人	Kissポート 会員登録数 3,000人	Kissポート 会員登録数 2,671人	Kissポート 会員登録数 3,500人	Kissポート 会員登録数 4,126人	Kissポート 会員登録数 5,000人
	ISO9001、14001及びプライバシーマーク認証取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得	更新取得
	協賛企業数 (MINATOシティハーフマラソン・みなと区民まつり)	MINATOシティハーフマラソン：200社 みなと区民まつり：150社	中止	MINATOシティハーフマラソン：130社 みなと区民まつり：150社	MINATOシティハーフマラソン：141社 みなと区民まつり：29社	MINATOシティハーフマラソン：130社 みなと区民まつり：100社	MINATOシティハーフマラソン：116社 みなと区民まつり：77社	MINATOシティハーフマラソン：120社 みなと区民まつり：100社
	団体自己評価	○ Web港区会員数は、大きなイベント等のファン層をきっかけに着実に伸びているため、会員向けの情報展開を充実し、財団のファン層を拡大する事業展開を行いました。みなと区民まつりは、感染症からの安全対策を講じることにより、4年ぶりに実開催することができました。今後ともMINATOシティハーフマラソンも含め協賛企業の獲得に努めてまいります。						
○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要								
所管部門評価	自主財源の確保に向け、より多くの方から財団の活動へ賛同いただけるよう、積極的な広報活動をお願いします。また、港区版ふるさと納税制度や国、東京都の補助制度の活用など、多チャンネルによる財源確保を検討してください。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	「健康増進に関する事業」については、昨年度の評価結果も踏まえ、取組の充実を図っていることが伺える。介護予防や健康寿命の延伸など、高齢化社会の進展に当たり非常に重要であるため、引き続き取組を進めていただきたい。また、財団にしか担うことができない役割として「文化の振興、生涯学習の支援に関する事業」の推進は不可欠である。先に述べた「健康増進に関する事業」とともに、取組の推進を期待する。
	取組	財団は、町会や自治会をはじめとした地域の団体等との結びつきの強化を掲げ、健康増進事業で、初年度赤坂・青山連合町会向けに健康測定を実施しました（6月・11月）。この健康事業を継続、拡大していくことで、人生100年時代に向けての健康意識高揚を図ります。令和5年度からは、港区5地区への展開を計画します。また、生涯学習の支援に関する事業として、学びたい人がいつでもどこでも学べる環境を提供するために、オンライン講座の充実や動画配信を行いました。さらに、次世代に伝承したい伝統工芸の「和紙工芸」、「組紐」、「語り部」などをアーカイブ化し、継続的な学びの提供にも活用していきます。
	指摘事項等	区補助金や指定管理料に依存しない経営基盤の構築に向け、また、財団としての固定費の増加に対して、自主事業の充実を図る必要があるが、現時点の内容からは、具体的な取組の実施までには至っていないように伺える。新型コロナウイルス感染症による事業運営への影響もあると思われるが、早急な事業立案や実施に向けて取組を推進されたい。
	取組	区補助金や指定管理料以外の助成金や寄附、受益者負担の自主事業実施など継続的に取り組んでいます。 例えば、キスポーツ誌での協賛企業募集とみなと区民まつりやMINATOシティハーフマラソンにおける協賛企業の獲得への取組です。 令和4年度は、東京文化会館が実施している新規事業の助成金を活用し、「kissポートクラシックコンサート」を実施しました。さらに、新たな高齢者雇用促進奨励金取得にも取り組みました。 今後も、区補助金や指定管理料以外の収益の獲得に努めてまいります。
	指摘事項等	当該財団においては、指定管理に関する業務が大きな部分を占めている。しかし、指定管理者が公募により選定されるということは、施設管理の担い手が当該財団に限られないということであり、今後、指定管理者として指定されなかった場合は、財団の事業や経営基盤に大きな影響を及ぼすこととなる。現在施設管理を担っている施設についても今後指定期間が満了することから、指定管理者としての当財団の役割の見直しをはじめ、当財団にしか担うことができない役割について検討いただきたい。
	取組	財団は、地域のニーズに応え、「スポーツ振興」、「コミュニティ振興」、「文化振興」、「生涯学習支援」、「健康増進」などの様々な事業展開を行ってきました。今後は、指定管理者としてだけでなく、これまで以上に地域へ積極的に向き、「区民の身近にあり、区民に親しまれ、区民に喜ばれる財団」を目指し、財団の強みを生かした事業を行ってまいります。
	指摘事項等	財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生している状況であることから、その要因を把握し、2期連続の赤字とならないように早急に対応いただきたい。
	取組	令和3年度事業活動支出の赤字は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止となった経費予算を、令和2年度決算後に追加清算した事務処理が要因です。今後も、公益財団法人として収支均等の決算を行いながら、事業の収支均衡を図り、適正な事務処理に努めていきます。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<p>令和4年度は「みなと区民まつり」及び「MINATOシティーハーフマラソン」が再開したことで、事業規模が回復した。新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、人流を活発にして地域交流を図りたい区民のニーズに応えられたことも伺える。一方で、コロナ禍前の実績に戻っていない事業も見受けられることから、要因を把握しながら事業に取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍で始めたオンライン講座や動画配信といった取組は、コロナ禍で浸透したりリモート活用へのニーズに応えるもので、不測の事態に強い取組として期待できる。引き続き、区民の価値観やニーズを踏まえ、コロナの経験を活かして、事業への取組を推進されたい。 「事務事業評価検討会」で事業の実績定量化を図り、事業評価に運用して早期改善等に活用できていることを評価する。なお、定量化された数値に依存し過ぎると、区民貢献という事業の趣旨が見えづらくなるので、評価の際はあわせて定性面の評価も行って、適切な判断につなげていただきたい。</p>
<p>組織分析</p>	<p>組織として、常勤職員数は正規4名、正規以外2名、非常勤職員数は正規1名の増、非常勤職員の正規以外が1名減であった。新しく採用した職員に対し、配属先でのOJTのみならず、研修において財団の活動目的や姿勢の理解も促すなど、計画的な人材育成と職員の定着に向けて引き続き取り組んでいただきたい。</p>
<p>財務分析</p>	<p>（自立性） 経常収益1,026,991千円のうち、区からの補助金が607,461千円、区からの委託料が389,355千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が59.1%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が37.9%であり、合計97.1%と区への財政的依存度は非常に高いといえる。 特に、区委託料については、全額が区指定管理施設収益であり、指定管理事業運営収益と合わせた指定管理収益の経常収益に対する割合は38.3%となり、区への依存度が非常に高い。この状況であれば、5年に一度の指定管理者の公募選定で指定を受けるか否かで大きく経営基盤が左右されることになる。 したがって、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要があり、会員制度の充実や寄付金、協賛企業の獲得などに引き続き取り組むことが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は127.4%である。一般的に本指標の値が200%以上であることが望ましいとされており、値が100%を下回るときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期安定性を欠いていることが想定される。財団は望ましい水準200%を下回っているが、100%は超えており、短期的な支払能力に問題はない。 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は86.5%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は96.0%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、100%に近い水準ではあるが、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は前年度マイナス0.5%であったが、今年度は0.4%とプラスに転じており、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。 事業活動資金収支差額率（事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合）は前年度マイナス0.5%であったが、今年度は0.4%とプラスに転じた。再びマイナスとならないよう、引き続き、事業活動による資金収入と資金支出のバランスに留意することが望まれる。</p>

総合評価

<p>A 引き続き取組を推進</p>	<p>B 取組の強化や課題へ対応が必要</p>	<p>C 中期経営計画の見直しが必要</p>	<p>D 団体経営の方向性を見直しが必要</p>
--------------------	-------------------------	------------------------	--------------------------

令和4年度は「みなと区民まつり」及び「MINATOシティーハーフマラソン」が再開したことで、事業規模が回復しており、人流を活発にして地域交流を図りたい区民のニーズに応えられた結果であると評価できる。引き続き、区民のニーズを捉えた事業展開を進めていただきたい。また、区民のニーズに応えるためにも、新たに採用した職員をはじめ、計画的な人材育成と職員の定着に向けて引き続き取り組んでいただきたい。
財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生したが、令和4年度は黒字に転じた。自主財源の確保に向けた取組を引き続き進めるとともに、再び赤字とならないよう留意していただきたい。